

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 アルインコ株式会社
 コード番号 5933
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小林 宣夫
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 URL <https://www.alinco.co.jp>
 (TEL)06-7636-2222

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,862	7.5	2,920	7.5	3,306	7.0	1,891	12.5
2018年3月期	50,096	12.3	2,717	△6.7	3,089	25.6	1,680	3.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,622百万円 (△6.4%) 2018年3月期 1,732百万円 (△16.3%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA	
	円	銭	円	銭	%	%	%	百万円	%
2019年3月期	93	41	—	—	7.4	6.3	5.4	6,915	9.7
2018年3月期	81	94	—	—	6.7	6.3	5.4	6,305	20.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △198百万円 2018年3月期 △10百万円
 (注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2019年3月期	54,302	—	26,359	—	47.1	1,290	61
2018年3月期	51,095	—	26,248	—	50.1	1,247	02

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,568百万円 2018年3月期 25,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,041	△6,662	1,017	4,344
2018年3月期	3,821	△5,957	769	4,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年3月期	—	18	00	—	19	00	758	45.2
2019年3月期	—	18	00	—	19	00	745	39.6
2020年3月期(予想)	—	19	00	—	19	00	38	00

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	27,740	5.9	1,530	11.9	1,680	1.3	1,010	1.7	50	98
通期	56,700	5.3	3,120	6.8	3,350	1.3	1,990	5.2	100	45

(参考) EBITDA 2020年3月期予想 : 7,303百万円 (5.6%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	21,039,326株	2018年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,228,481株	2018年3月期	528,480株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	20,246,722株	2018年3月期	20,510,846株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,389	6.2	2,624	10.0	3,303	15.2	1,998	1.0
2018年3月期	42,729	2.8	2,386	△18.5	2,867	△0.1	1,979	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	98.69	—
2018年3月期	96.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	51,011		26,216		51.4	1,323.34		
2018年3月期	47,044		25,785		54.8	1,257.14		

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,216百万円 2018年3月期 25,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響によって一時的に停滞する時期もありましたが、総じて企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら2019年年初以降は中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が強く意識され、景気の先行きには不透明感が増しました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等の盛り上がりによって、受注環境は良好に推移しました。

このような状況のなか、売上高は前期比7.5%増の538億62百万円となりました。利益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が前期に比べて3億32百万円増加しましたが、コア事業である建設機材及びレンタル関連事業の好調な推移により、営業利益は前期比7.5%増の29億20百万円、経常利益は前期比7.0%増の33億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.5%増の18億91百万円となりました。

また、減価償却費とのれん償却額控除前の連結経常利益、EBITDAについても前期比9.7%増の69億15百万円となりました。

なお、2018年7月2日付けで昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し子会社化したため、当期より連結の範囲に含め、報告セグメントを住宅機器関連事業としております。

② セグメント別の状況

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
建設機材関連事業	19,331	8.6	2,424	19.4
レンタル関連事業	17,173	8.1	310	35.8
住宅機器関連事業	14,110	10.2	515	△22.3
電子機器関連事業	3,246	△10.0	△89	—
報告セグメント計	53,862	7.5	3,161	4.4
調整額	—	—	145	—
連結損益計算書計上額	53,862	7.5	3,306	7.0

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比8.6%増の193億31百万円となりました。建設用仮設機材の販売は夏場以降、主要な販売先である仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し好調に推移しました。特に新型足場「アルパトロス」は、レンタル部門と連携した販売戦略により前期に比べて販売が大幅に増加し、今後もさらなる販売増が期待できる状況にあります。また、子会社の双福鋼器株式会社の売上高も、高精度で耐震性に優れた物流倉庫向けラックが、eコマースの拡大を背景に、流通業や工場等におけるマテハン投資の好調を受けて前期に比べて増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比19.4%増の24億24百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比8.1%増の171億73百万円となりました。低層用向けレンタルの売上高は、住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルの売上高は、新型足場「アルパトロス」を中心にレンタル機材の稼働率が夏場以降、好調を維持したことから前期に比べて増加しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資の継続によって減価償却費が増加しましたが、売上高の増加によってこれを補い、セグメント利益は前期比35.8%増の3億10百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.2%増の141億10百万円となりました。子会社化した昭和ブリッジ販売株式会社の売上高が業績に寄与したほか、アルミ製品の販売は好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器の販売は、前期に発売した新商品を中心に企画販売が好調であった通販や量販店向けで増加しました。

損益面では、フィットネス機器の新商品の利益率が競争激化によって低下したこと、昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得関連費用とのれん償却額を計上したことや、前期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前期比22.3%減の5億15百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.0%減の32億46百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期になった影響を補うことができませんでした。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下によって、セグメント損失が89百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は543億2百万円となり、前期末に比べ32億6百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が315億13百万円（前期末比19億24百万円増）、固定資産が227億88百万円（前期末比12億82百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、子会社化した昭和ブリッジ販売株式会社を連結の範囲に含めたことや、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は279億42百万円となり、前期末に比べ30億95百万円増加しました。その内訳は、流動負債が161億23百万円（前期末比7億78百万円減）、固定負債が118億19百万円（前期末比38億74百万円増）であります。負債の主な増加要因は、M&Aや積極的な投資により借入金が増加したことや、昭和ブリッジ販売株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益が18億91百万円となりましたが、剰余金の配当を7億58百万円実施したことや、自己株式の取得などを7億37百万円実施したことにより、263億59百万円（前期末比1億11百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ6億37百万円減少し43億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が32億41百万円、減価償却費が34億8百万円となりましたが、売上債権が増加したことなどから、50億41百万円の収入（前期比12億2百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産の取得や、子会社化した昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得などにより、66億62百万円の支出（前期比7億5百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加したことなどにより、10億17百万円の収入（前期比2億47百万円の収入増）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。既に2018年11月21日実施済みの中間配当金1株当たり18円と合わせまして、年間配当金は1株当たり37円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、前期比1株当たり1円増配し、年間38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、米中貿易摩擦の影響や欧米の政治混乱、国際金融市場の動揺など世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから、わが国経済の従前の回復傾向にも懸念が広がるものと思われれます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が継続するとともに、中期的にも人手不足の影響で先送りされている建設需要の顕在化は依然として期待できる状況を想定しています。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、今後さらなる伸びが期待できる新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化します。また住宅機器関連事業においてはeコマースの拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を進めてまいります。電子機器関連事業においては業務無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第2四半期(累計)予想	前年同期比(%)	2020年3月期 通期予想	前期比(%)
売上高	27,740	5.9	56,700	5.3
営業利益	1,530	11.9	3,120	6.8
経常利益	1,680	1.3	3,350	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,010	1.7	1,990	5.2

(参考) EBITDA 2020年3月期予想：7,303百万円 (5.6%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,422	4,379,347
受取手形及び売掛金	14,069,998	15,848,616
商品及び製品	6,534,479	7,027,023
仕掛品	964,667	1,062,049
原材料	2,003,287	2,047,987
繰延税金資産	378,379	375,331
その他	654,671	788,512
貸倒引当金	△17,268	△15,727
流動資産合計	29,588,636	31,513,141
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,649,232	24,674,029
減価償却累計額	△18,927,170	△19,940,274
減損損失累計額	△114,979	△112,774
レンタル資産(純額)	4,607,082	4,620,980
建物及び構築物	10,634,480	10,932,055
減価償却累計額	△6,489,579	△6,829,489
建物及び構築物(純額)	4,144,900	4,102,566
機械装置及び運搬具	4,544,938	4,773,642
減価償却累計額	△3,251,073	△3,478,591
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,864	1,295,051
土地	3,988,153	4,852,800
その他	3,248,984	3,458,614
減価償却累計額	△2,923,400	△3,109,692
減損損失累計額	△29,366	△27,825
その他(純額)	296,217	321,097
有形固定資産合計	14,330,218	15,192,495
無形固定資産		
のれん	794,918	1,208,357
その他	196,461	174,028
無形固定資産合計	991,380	1,382,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,818	2,164,737
長期貸付金	674,347	824,127
退職給付に係る資産	2,090,923	2,076,566
繰延税金資産	13,573	171,661
その他	981,340	980,082
貸倒引当金	△4,177	△3,150
投資その他の資産合計	6,184,824	6,214,024
固定資産合計	21,506,423	22,788,906
資産合計	51,095,060	54,302,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132,362	8,225,439
短期借入金	2,712,800	554,150
1年内返済予定の長期借入金	3,373,153	4,435,642
未払法人税等	673,732	757,785
賞与引当金	669,847	684,794
その他	1,340,012	1,465,427
流動負債合計	16,901,907	16,123,240
固定負債		
長期借入金	6,128,384	10,238,526
退職給付に係る負債	184,588	200,810
役員退職慰労引当金	198,682	186,336
関係会社事業損失引当金	137,210	-
繰延税金負債	873,581	800,333
その他	422,369	393,378
固定負債合計	7,944,816	11,819,385
負債合計	24,846,724	27,942,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	13,583,474	14,704,990
自己株式	△172,128	△909,615
株主資本合計	24,585,367	24,969,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,987	328,887
繰延ヘッジ損益	△101,806	13,078
為替換算調整勘定	423,665	214,786
退職給付に係る調整累計額	156,220	41,871
その他の包括利益累計額合計	992,067	598,623
非支配株主持分	670,900	791,401
純資産合計	26,248,336	26,359,422
負債純資産合計	51,095,060	54,302,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	34,477,755	37,042,768
レンタル収入	15,619,196	16,819,766
売上高合計	50,096,951	53,862,535
売上原価		
商品及び製品売上原価	24,501,127	26,531,754
レンタル原価	11,910,812	12,917,636
売上原価合計	36,411,940	39,449,391
売上総利益	13,685,011	14,413,144
販売費及び一般管理費	10,967,443	11,492,631
営業利益	2,717,567	2,920,512
営業外収益		
受取利息	26,107	21,385
受取配当金	52,531	87,370
受取地代家賃	59,002	60,063
為替差益	139,127	238,341
作業屑等売却益	148,731	164,978
その他	42,624	115,844
営業外収益合計	468,124	687,983
営業外費用		
支払利息	43,932	50,411
支払地代家賃	24,460	24,460
持分法による投資損失	10,491	198,653
その他	17,784	28,195
営業外費用合計	96,669	301,721
経常利益	3,089,022	3,306,775
特別利益		
有形固定資産売却益	50,581	3,834
投資有価証券売却益	-	960
特別利益合計	50,581	4,794
特別損失		
有形固定資産除却損	10,205	6,624
無形固定資産除却損	-	9,409
投資有価証券評価損	-	35,467
たな卸資産評価損	25,431	-
災害による損失	-	19,027
特別損失合計	35,636	70,528
税金等調整前当期純利益	3,103,967	3,241,041
法人税、住民税及び事業税	1,123,095	1,228,688
法人税等調整額	68,604	△3,558
法人税等合計	1,191,700	1,225,130
当期純利益	1,912,266	2,015,911
非支配株主に帰属する当期純利益	231,582	124,673
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680,684	1,891,237

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	1,912,266	2,015,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,178	△185,100
繰延ヘッジ損益	△258,760	114,885
為替換算調整勘定	102,326	△224,056
退職給付に係る調整額	△10,366	△114,348
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,801	14,965
その他の包括利益合計	△179,779	△393,655
包括利益	1,732,487	1,622,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,508,654	1,497,793
非支配株主に係る包括利益	223,832	124,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	12,641,180	△172,128	23,643,074
当期変動額					
剰余金の配当			△738,390		△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,680,684		1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	942,293	—	942,293
当期末残高	6,361,596	4,812,424	13,583,474	△172,128	24,585,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	524,166	156,953	316,390	166,586	1,164,097	18,063	24,825,234
当期変動額							
剰余金の配当							△738,390
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,680,684
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,178	△258,760	107,275	△10,366	△172,029	652,837	480,807
当期変動額合計	△10,178	△258,760	107,275	△10,366	△172,029	652,837	1,423,101
当期末残高	513,987	△101,806	423,665	156,220	992,067	670,900	26,248,336

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,812,424	13,583,474	△172,128	24,585,367
当期変動額					
剰余金の配当			△758,901		△758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,891,237		1,891,237
自己株式の取得				△737,487	△737,487
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△10,819		△10,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121,516	△737,487	384,029
当期末残高	6,361,596	4,812,424	14,704,990	△909,615	24,969,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	513,987	△101,806	423,665	156,220	992,067	670,900	26,248,336
当期変動額							
剰余金の配当							△758,901
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,891,237
自己株式の取得							△737,487
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							△10,819
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185,100	114,885	△208,879	△114,348	△393,443	120,500	△272,943
当期変動額合計	△185,100	114,885	△208,879	△114,348	△393,443	120,500	111,085
当期末残高	328,887	13,078	214,786	41,871	598,623	791,401	26,359,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,103,967	3,241,041
減価償却費	3,075,968	3,408,759
のれん償却額	140,876	199,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,294	△2,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△765	4,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△12,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157,794	△143,262
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,975	-
受取利息及び受取配当金	△78,638	△108,755
支払利息	43,932	50,411
為替差損益 (△は益)	138,156	97,462
持分法による投資損益 (△は益)	10,491	198,653
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△40,375	2,790
無形固定資産除却損	-	9,409
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△960
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	35,467
災害による損失	-	19,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△317,897	△1,597,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△779,567	△175,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,432	143,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△274,154	130,099
その他	185,113	603,576
小計	5,162,064	6,103,483
利息及び配当金の受取額	77,031	111,771
利息の支払額	△43,549	△48,588
法人税等の支払額	△1,374,140	△1,125,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821,406	5,041,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△16,201
有形固定資産の取得による支出	△3,873,936	△3,820,242
有形固定資産の売却による収入	93,195	4,189
無形固定資産の取得による支出	△11,822	△47,515
投資有価証券の取得による支出	△849,973	△7,891
投資有価証券の売却による収入	-	4,960
関係会社出資金の払込による支出	-	△8,665
貸付けによる支出	△167,000	△471,380
貸付金の回収による収入	20,432	17,254
敷金及び保証金の差入による支出	△10,890	△18,109
敷金及び保証金の回収による収入	26,480	8,836
建設協力金の支払による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,184,597	△2,322,694
その他	12,201	14,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,957,110	△6,662,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	983,247	△2,608,650
長期借入れによる収入	4,160,000	9,350,000
長期借入金の返済による支出	△3,613,968	△4,176,353
自己株式の取得による支出	-	△737,487
配当金の支払額	△738,981	△759,097
その他	△20,608	△51,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,689	1,017,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,718	△56,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,317,296	△661,025
現金及び現金同等物の期首残高	6,298,632	4,981,335
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	23,749
現金及び現金同等物の期末残高	4,981,335	4,344,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、株式会社シィップについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月20日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2018年3月1日から2018年3月20日までの20日間分の損益について利益剰余金で調整し連結し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(連結の範囲の重要な変更)

2018年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器
フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,798,697	15,887,432	12,806,039	3,604,781	50,096,951	—	50,096,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206,683	24,191	324,848	27,739	3,583,462	△3,583,462	—
計	21,005,381	15,911,624	13,130,888	3,632,521	53,680,414	△3,583,462	50,096,951
セグメント利益	2,029,487	228,892	663,109	106,475	3,027,964	61,057	3,089,022
セグメント資産	19,138,350	11,193,457	8,886,073	2,967,587	42,185,469	8,909,591	51,095,060
その他の項目							
減価償却費	556,381	2,204,254	144,466	90,820	2,995,923	80,044	3,075,968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	583,233	3,160,042	119,697	95,384	3,958,358	18,468	3,976,826

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額61,057千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,331,843	17,173,863	14,110,737	3,246,089	53,862,535	—	53,862,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,856,489	7,294	303,581	25,112	3,192,477	△3,192,477	—
計	22,188,333	17,181,158	14,414,318	3,271,202	57,055,012	△3,192,477	53,862,535
セグメント利益又は 損失(△)	2,424,171	310,812	515,184	△89,090	3,161,078	145,697	3,306,775
セグメント資産	19,641,885	11,639,700	12,130,498	2,951,417	46,363,502	7,938,544	54,302,047
その他の項目							
減価償却費	579,565	2,506,307	152,055	82,355	3,320,283	88,475	3,408,759
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	179,406	3,110,957	184,123	183,214	3,657,701	56,643	3,714,345

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額145,697千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損失、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

建設機材関連事業セグメントにおいて、当連結会計年度に双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において654,465千円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、2018年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において562,014千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	1,247円02銭	1,290円61銭
1株当たり当期純利益	81円94銭	93円41銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,680,684	1,891,237
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,680,684	1,891,237
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,246,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	26,248,336	26,359,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	670,900	791,401
(うち非支配株主持分(千円))	(670,900)	(791,401)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	25,577,435	25,568,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,510,846	19,810,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。